



2022年9月28日

各位

会社名 株式会社 ファインズ  
代表者名 代表取締役社長 三輪 幸将  
(コード番号: 5125 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役執行役員  
経営管理本部長 赤池 直樹  
(TEL. 03-5459-4073)

## 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2022年6月期 (実績)		2021年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		2,979	100.0	14.8	2,595	100.0	2,199	100.0
営業利益		735	24.7	24.3	591	22.8	373	17.0
経常利益		732	24.6	21.9	601	23.2	382	17.4
当期純利益		502	16.9	19.6	420	16.2	256	11.7
1株当たり当期純利益		113円52銭		101円01銭		64円23銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2021年6月期(実績)及び2022年6月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。  
4. 2021年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。上記では、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。  
5. 2022年8月10日開催の取締役会において承認された2022年6月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## 【2023年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は、「誰からも必要とされる会社になる」を経営理念に掲げ、「世の中をより豊かに」というビジョンの実現を目指しております。創業以来、中小企業事業者や個人事業主などのSMB(Small and Medium Business以下、SMB)の領域向けに、モバイルサイトや予約管理システムなどのデジタル化を推進していくサービスを提供しており、2015年からは動画事業に先行投資を行い、動画を制作するだけでなく、視聴データの分析・改善ができるカスタマーサクセス体制を構築してまいりました。

また、当社は創業以来顧客のデジタル化を支援するとともに「動画の価値」にいち早く気づき、動画を活用したDX(注)へ先行投資を行うことで「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪をサポートしてまいりました。

2019年11月には、動画配信プラットフォームサービス「Videoクラウド」をリリースし、専用のプラットフォーム上での配信や、正確な視聴データの蓄積・分析・改善、データ活用からDXの推進に至るまで、一貫通貫したサービス提供を行うことができるようになりました。また、XR領域への拡張機能として最新の動画手法であるインタラクティブ及びVR(360°)動画を実装することが可能となっており、企業と視聴者が双方向でコミュニケーションを取ることが可能となっております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけとして、リモートワークの普及など社会全体に大きなパラダイムシフトが起こる中、動画を活用した企業活動の活性化により当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。

このような状況の下、当社の2023年6月期の業績は、売上高2,979百万円(前期比14.7%増)、営業利益735百万円(前期比24.4%増)、経常利益732百万円(前期比21.8%増)、当期純利益502百万円(前期比19.6%増)を見込んでおります。

(注) DX: デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略称。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

##### ①Videoクラウド事業

Videoクラウド事業は、主に動画制作、動画配信プラットフォームサービス(Videoクラウド)及びDXコンサルティングの3つのサービスで構成されております。当事業の売上高は、新規契約時の初期制作売上と毎月の月額売上となっており、初期制作売上高が90.7%を占めております(2022年6月期実績)。

初期制作売上は、前期実績をもとに、セールスコンサルタントの増加や月次季節要因(決算期や長期休暇など)を勘案し算出した納品件数に、動画制作単価を乗じて算出しております。動画制作単価については、前期実績に基づく平均値により算出しております。売上高の継続的かつ累積的な増加を実現するため、当社の早期育成体制を活かし、主に中途採用を強化しセールスコンサルタントを確保することで増収を目指してまいります。

なお、各経営指標の2022年6月期実績は下記のとおりです。

- ・セールスコンサルタント 2022年6月30日現在139人
- ・納品件数 2022年6月期合計1,523件
- ・動画制作単価 2022年6月期平均1,320千円

月額売上については、既存契約に基づく利用料収入に、新規契約件数を加算し、解約見込み金額を減算することにより算出しており、Videoクラウド利用料及びDXコンサルティング費用として毎月受領する月額売上は、新規契約社数の拡大に注力することで着実に進捗させていく予定であります。

以上の結果、2023年6月期の売上高は2,872百万円(前期比21.2%増)を見込んでおります。

##### ②店舗クラウド事業

店舗クラウド事業は、主に店舗のDXを支援する予約システム「TSUNAGU」及び「いつあき」で構成されております。当事業の料金体系は、契約時の初期制作費用等と毎月の月額利用料となっております。しかし、当事業においては、来店型ビジネスを主とする顧客がメインとなっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言発令に伴う休業や人流抑制の影響を受け、新規顧客の獲得が低調に推移しました。

今後、店舗クラウド事業では主に、過去に取引のある既存顧客から追加のサービスをご成約頂くことを想定しており、新規契約における初期制作費用等は見込んでおりません。

月額利用料については、既存契約に基づく利用料収入に、新規契約見込み金額を加算し、解約見込み金額を減算することにより算出しております。

以上の結果、2023年6月期の売上高は107百万円(前期比52.7%減)を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は外注費、人件費(労務費)、地代家賃、減価償却費、その他経費により構成されております。

外注費については、商材別の外注比率または単価をトレンドから設定し、納品件数または月額件数に乗じることで算定しております。Video クラウドについてはエディターの採用・教育を強化し、オンライン打ち合わせ等を活用することでさらに生産性を向上させることにより内製化率の増加を見込み、当期の原価率は売上高の 17.8%と、前期実績比で 1.1 ポイント減となることを想定しております。なお、内製化率の 2022 年 6 月期実績は 46.6%であります。

労務費、経費については、各サービスにおける作業工数発生割合をトレンドから算出し(動画制作・Video クラウドで 61.0%、DX コンサルティングで 37.5%、店舗クラウド事業で 1.5%)発生した人件費や制作に係る旅費交通費、地代家賃等の費用に乗じることで算定しております。

以上の結果、2023 年 6 月期の売上原価は 530 百万円(前期比 7.9%増)、売上総利益は 2,449 百万円(前期比 16.4%増)をそれぞれ見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、採用費、支払手数料により構成されております。

人件費及び採用費は、主に営業部門の採用計画に基づく人員の増加 20 名を考慮して算出しております。また、昇格者、歩合の発生を見込み各部門の費用を算出しております。

支払手数料は、システムの利用料や営業関連費用であり、前期の実績を考慮した積み上げにより算出してしております。また、サービスの認知拡大を目的とした広告宣伝費 26 百万円を見込んでおり、自社メディアを通じた顕在層の顧客獲得を強化してまいります。

以上の結果、2023 年 6 月期の販売費及び一般管理費は 1,713 百万円(前期比 13.3%増)、営業利益は 735 百万円(前期比 24.4%増)を見込んでおります。

### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、顧客からのキャンセル増加に伴う、逸失利益の補填に係る受取補償金 18 百万円の発生を見込んでおります。

営業外費用は、主に上場関連費用のうち営業外費用に該当する上場関連費用 21 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023 年 6 月期の経常利益は 732 百万円(前期比 21.8%増)を見込んでおります。

### (5) 特別損益、当期純利益

特別損益及び特別損失の計上は見込んでおりません。

法人税等については、税引前当期純利益に主な加減算項目を見込み税率を乗じて算出してしております。

以上の結果、2023 年 6 月期の当期純利益は 502 百万円(前期比 19.5%増)を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月28日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東  
 コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	2,595	18.0	591	58.3	601	57.1	420	63.6
2021年6月期	2,199	13.5	373	82.5	382	83.1	256	97.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	101.01	-	69.6	41.8	22.8
2021年6月期	64.23	-	98.2	30.8	17.0

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,478	818	55.3	192.95
2021年6月期	1,397	390	27.9	97.51

(参考) 自己資本 2022年6月期 818百万円 2021年6月期 390百万円

- (注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	561	△3	△460	965
2021年6月期	431	△33	△98	867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,979	14.8	735	24.3	732	21.9	502	19.6	113.52

- （注） 1. 第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益は公募株式数（250,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	4,240,000株	2021年6月期	4,000,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	－株	2021年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	4,161,096株	2021年6月期	4,000,000株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主に中小企業事業者や個人事業主などのSMB向けに「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪をサポートすることで、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。

当事業年度においては、前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が再拡大に転じるなど、先行きが不透明な状態が続いておりました。しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に5兆1,957億円(注)に達する見込みとされるなど、コロナ禍をきっかけとし社会全体としてDXへの関心やニーズは高まりを見せたことで、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、引き続き「Videoクラウド」の販売に注力し、セールスコンサルタント人員の強化を行い、当事業年度末人員が前年同期比で49%増加し139名となるなど積極的な事業活動を行うことで、Videoクラウド事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,595,390千円、営業利益は591,747千円、経常利益は601,118千円、当期純利益は420,316千円となりました。

(注) 「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

当事業年度の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### a. Videoクラウド事業

当事業では、引き続き動画を含めた企業のDXニーズの高まりを受け、人員の拡大及び販売活動の強化を図ってまいりました。その結果、売上高は2,369,065千円、セグメント利益は967,632千円となりました。

#### b. 店舗クラウド事業

当事業では、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、販売人員をVideoクラウド事業へシフトしたことも重なって、販売獲得が軟調に推移しました。その結果、売上高は226,325千円、セグメント利益は161,932千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における総資産は1,478,371千円となり、前事業年度末と比較し80,813千円増加いたしました。

流動資産は1,216,875千円となり、前事業年度末と比較し98,830千円増加いたしました。これは主に、当期純利益420,316千円の計上による現金及び預金の増加98,202千円によるものであります。

固定資産は261,496千円となり、前事業年度末と比較し18,017千円減少いたしました。これは主に、2019年6月30日に旧株式会社ファインズを吸収合併したことにより発生したのれんの償却18,239千円によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債は660,274千円となり、前事業年度末と比較し347,093千円減少いたしました。

流動負債は660,274千円となり、前事業年度末と比較し47,588千円増加いたしました。これは主に、契約増加による契約負債の増加110,009千円(前事業年度は前受金として表示)によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較し394,682千円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産は818,097千円となり、前事業年度末と比較し427,906千円増加いたしました。これは主に、当期純利益420,316千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ98,202千円増加し、965,358千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は561,611千円（前事業年度は431,329千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益601,147千円（前年同期比218,410千円増加）の計上、売上債権の増加による資金の減少5,287千円（前年同期比6,225千円減少）、契約負債の増加額110,009千円（前年同期比85,350千円増加（前事業年度は前受金として表示））によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,395千円（前事業年度は33,845千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,091千円（前年同期比3,541千円減少）、敷金及び保証金の差入による支出1,073千円（前年同期比30,457千円減少）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は460,014千円（前事業年度は98,324千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出445,529千円（前年同期比367,205千円増加）によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、不透明感を増しており、現時点では収束時期の見通しが立たない状況となっております。

一方で、中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、新型コロナウイルス感染症の流行下でも、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指してまいります。

以上により、翌事業年度（2023年6月期）の業績予想につきましては、2022年6月期を上回る、売上高2,979,574千円（前年同期比14.8%増）、営業利益735,473千円（前年同期比24.3%増）、経常利益732,848千円（前年同期比21.9%増）、当期純利益502,868千円（前年同期比19.6%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束の状況等により、上記の見通しは変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,156	965,358
売掛金	203,286	211,781
仕掛品	15,180	11,089
前払費用	37,473	32,752
その他	852	383
貸倒引当金	△5,904	△4,491
流動資産合計	1,118,044	1,216,875
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	10,317	9,381
工具、器具及び備品（純額）	5,718	5,078
有形固定資産合計	16,035	14,460
無形固定資産		
のれん	145,916	127,677
ソフトウェア	3,340	1,393
商標権	193	137
無形固定資産合計	149,450	129,208
投資その他の資産		
敷金	90,017	89,463
破産更生債権等	12,776	9,568
繰延税金資産	19,601	25,927
その他	4,407	2,438
貸倒引当金	△12,776	△9,568
投資その他の資産合計	114,027	117,828
固定資産合計	279,513	261,496
資産合計	1,397,558	1,478,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,720	25,565
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	70,847	—
未払金	47,326	32,337
未払費用	102,289	123,170
未払法人税等	96,258	121,832
未払消費税等	83,624	64,334
契約負債	—	245,044
前受金	135,034	—
預り金	17,854	15,353
賞与引当金	9,722	11,435
その他	5	1,200
流動負債合計	612,685	660,274
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	374,682	—
固定負債合計	394,682	—
負債合計	1,007,367	660,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	13,879
資本剰余金		
資本準備金	—	3,879
資本剰余金合計	—	3,879
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,023	800,339
利益剰余金合計	380,023	800,339
株主資本合計	390,023	818,097
新株予約権	168	—
純資産合計	390,191	818,097
負債純資産合計	1,397,558	1,478,371

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,199,730	2,595,390
売上原価	484,278	491,054
売上総利益	1,715,451	2,104,335
販売費及び一般管理費	1,341,722	1,512,588
営業利益	373,729	591,747
営業外収益		
受取利息	7	9
受取補償金	12,744	15,357
償却債権取立益	55	1
助成金収入	1,529	—
その他	1,068	1,488
営業外収益合計	15,404	16,856
営業外費用		
支払利息	6,170	5,078
株式交付費	—	75
上場関連費用	—	2,000
その他	226	331
営業外費用合計	6,396	7,484
経常利益	382,737	601,118
特別利益		
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	29
税引前当期純利益	382,737	601,147
法人税、住民税及び事業税	130,907	187,157
法人税等調整額	△5,109	△6,325
法人税等合計	125,798	180,831
当期純利益	256,939	420,316

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	123,083	123,083	133,083	168	133,251
当期変動額						
当期純利益	—	256,939	256,939	256,939	—	256,939
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	256,939	256,939	256,939	—	256,939
当期末残高	10,000	380,023	380,023	390,023	168	390,191

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	—	—	380,023	380,023	390,023
当期変動額						
新株の発行	3,879	3,879	3,879	—	—	7,758
当期純利益	—	—	—	420,316	420,316	420,316
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,879	3,879	3,879	420,316	420,316	428,074
当期末残高	13,879	3,879	3,879	800,339	800,339	818,097

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	168	390,191
当期変動額		
新株の発行	—	7,758
当期純利益	—	420,316
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△168	△168
当期変動額合計	△168	427,906
当期末残高	—	818,097

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	382,737	601,147
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	10,130	7,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,239	18,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△763	1,712
受取利息及び受取配当金	△2,224	△4,621
株式交付費	△7	△10
株式交付費	—	75
上場関連費用	—	2,000
支払利息	6,170	5,078
固定資産売却損益 (△は益)	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	937	△5,287
未収入金の増減額 (△は増加)	△852	633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,309	4,090
前払費用の増減額 (△は増加)	3,321	4,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,195	△4,154
未払金の増減額 (△は減少)	1,424	△14,989
未払費用の増減額 (△は減少)	14,622	20,936
契約負債の増減額 (△は減少)	—	110,009
前受金の増減額 (△は減少)	24,659	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,897	△19,290
その他	8,135	△1,471
小計	518,544	725,999
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△5,877	△2,815
法人税等の支払額	△81,343	△161,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,329	561,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,633	△2,091
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△500	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△31,530	△1,073
敷金及び保証金の回収による収入	3,818	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,845	△3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,324	△445,529
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	—	7,514
上場関連費用による支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,324	△460,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,160	98,202
現金及び現金同等物の期首残高	567,995	867,156
現金及び現金同等物の期末残高	867,156	965,358

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算出しましたが、当該累積的影響額はないため、当事業年度の期首の利益剰余金にはこれを加減算せずに、新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当事業年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、該当注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、動画配信プラットフォームサービスを提供する「Videoクラウド事業」と予約システムにより顧客店舗のDX化をサポートする「店舗クラウド事業」の2つの事業を展開しております。

したがって、当社は「Videoクラウド事業」及び「店舗クラウド事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,837,319	362,410	2,199,730	—	2,199,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,837,319	362,410	2,199,730	—	2,199,730
セグメント利益	713,796	207,473	921,270	△547,540	373,729
セグメント資産	245,129	49,948	295,077	1,102,480	1,397,558
その他の項目					
減価償却費	1,087	4,413	5,501	3,854	9,355
のれんの償却額	—	—	—	18,239	18,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	—	500	5,633	6,133

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△547,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,102,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額3,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) その他の項目ののれんの償却額の調整額18,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,633千円は、各報告セグメントに配分していない固定資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、動画配信プラットフォームサービスを提供する「Videoクラウド事業」と予約システムにより顧客店舗のDX化をサポートする「店舗クラウド事業」の2つの事業を展開しております。

したがって、当社は「Videoクラウド事業」及び「店舗クラウド事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	計		
売上高					
Videoクラウド	2,064,611	—	2,064,611	—	2,064,611
DXコンサルティング	304,453	—	304,453	—	304,453
店舗クラウド	—	226,325	226,325	—	226,325
顧客との契約から生じる収益	2,369,065	226,325	2,595,390	—	2,595,390
外部顧客への売上高	2,369,065	226,325	2,595,390	—	2,595,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,369,065	226,325	2,595,390	—	2,595,390
セグメント利益	967,632	161,932	1,129,565	△537,818	591,747
セグメント資産	282,906	22,522	305,428	1,172,943	1,478,371
その他の項目					
減価償却費	1,182	1,202	2,384	3,585	5,970
のれんの償却額	—	—	—	18,239	18,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,632	—	1,632	758	2,391

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,172,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額3,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4) その他の項目ののれんの償却額の調整額18,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額758千円は、各報告セグメントに配分していない固定資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	—	18,239	18,239
当期末残高	—	—	145,916	145,916

(注) 「全社・消去」の金額は、旧株式会社ファインズを子会社化し、取得の会計処理を行った際に計上したのれんの償却額及び残高であります(なお、旧ファインズについては、2019年6月30日付をもって、当社に吸収合併したことにより消滅しております)。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	Videoクラウド事業	店舗クラウド事業	全社・消去	財務諸表計上額
当期償却額	—	—	18,239	18,239
当期末残高	—	—	127,677	127,677

(注) 「全社・消去」の金額は、旧株式会社ファインズを子会社化し、取得の会計処理を行った際に計上したのれんの償却額及び残高であります(なお、旧ファインズについては、2019年6月30日付をもって、当社に吸収合併したことにより消滅しております)。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	97.51円	192.95円
1株当たり当期純利益	64.23円	101.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月1日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	390,191	818,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	168	—
(うち新株予約権(千円))	(168)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	390,023	818,097
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	4,000,000	4,240,000

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益(千円)	256,939	420,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,939	420,316
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,161,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の 数4,099個)	新株予約権2種類(新株予約権の 数3,958個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。